



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131
 定時株主総会開催予定日 2021年6月10日 配当支払開始予定日 2021年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月11日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年3月16日～2021年3月15日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	284,492	5.2	10,560	86.1	11,581	76.2	7,109	86.0
2020年3月期	270,313	1.7	5,675	30.1	6,573	19.1	3,822	89.5

（注）包括利益 2021年3月期 7,125百万円（86.5%） 2020年3月期 3,821百万円（94.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	318.73	318.49	7.3	6.1	3.7
2020年3月期	170.36	170.23	4.1	3.5	2.1

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	194,100	100,857	51.9	4,517.46
2020年3月期	188,190	94,699	50.3	4,243.64

（参考）自己資本 2021年3月期 100,780百万円 2020年3月期 94,621百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15,267	△3,152	△3,984	41,235
2020年3月期	12,159	△3,718	△3,747	33,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	1,003	26.4	1.1
2021年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	1,115	15.7	1.1
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	45.00	45.00		18.2	

（注）2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 創業60周年記念配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年3月16日～2022年3月15日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	143,800	△3.2	4,200	△35.8	4,700	△33.0	3,050	△33.9	136.72
通期	282,000	△0.9	7,500	△29.0	8,500	△26.6	5,500	△22.6	246.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	24,583,420株	2020年3月期	24,583,420株
2021年3月期	2,274,254株	2020年3月期	2,286,092株
2021年3月期	22,304,319株	2020年3月期	22,437,232株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年3月16日～2021年3月15日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	266,394	5.8	10,473	90.7	11,423	80.9	7,044	97.3
2020年3月期	251,871	2.1	5,492	21.0	6,314	12.6	3,571	41.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	315.86	315.62
2020年3月期	159.17	159.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	189,625	101,406	53.4	4,542.08
2020年3月期	183,639	95,312	51.9	4,271.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 101,330百万円 2020年3月期 95,235百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた経済活動が、徐々に再開するにつれ持ち直しの動きがみられたものの、感染症は再拡大傾向となる等、収束の見通しが立たないこと等から、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費につきましては、将来の各種負担増に加え、経済の下振れリスク等の懸念もあり、節約志向は続いております。一方、新しい生活様式への対応に加え、感染拡大傾向となるにつれ、予防関連商材は堅調に推移するとともに、緩和されつつも外出自粛傾向は続いたこと等から内食需要や生活必需品等の需要は増加する等の傾向となりました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、感染症予防関連商材や外出自粛に伴う関連商材の販売動向は堅調となる一方、インバウンド需要低迷の他、競合各社の出店増、異業種・異業態間における価格競争の熾烈化は続いており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループにおきましては、有事における小売業としての使命を果たすべく、その機能強化に努め、医薬関連商材や生活必需品等の商品の集荷及び供給に努めてまいりました。また、創業60周年を迎えたことから記念キャンペーンを実施いたしました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に5店舗、福島県、茨城県、埼玉県に各1店舗、計8店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、栃木県に3件、宮城県、山形県、福島県、茨城県に各1件、計7件を既存店に併設いたしました。なお、新潟県の1店舗を退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計346店舗（内、調剤併設123店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,844億92百万円（前期比5.2%増）となりました。一方利益につきましては、前年の新ポイントカード移行に伴うポイント引当金の影響がなくなったこと等に加え、予防関連商材等の需要増により粗利益率を押し上げたことや、販促施策の見直しに伴い広告宣伝費等の販管費が抑制されたこと等から、営業利益は105億60百万円（前期比86.1%増）、経常利益は115億81百万円（前期比76.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は71億9百万円（前期比86.0%増）となりました。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)		当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	46,527	17.3	50,958	18.0	109.5
化粧品	22,621	8.4	20,680	7.3	91.4
雑貨	76,221	28.3	79,613	28.1	104.4
一般食品	124,046	46.0	132,338	46.6	106.7
合計	269,417	100.0	283,591	100.0	105.3

(注) 1 当社の取扱商品は、多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、その記載を省略しております。

2 上記金額には、不動産賃貸収入は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、海外情勢における地政学的リスクの高まりに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から経済活動停滞リスクの長期化が懸念され、先行き不透明感は一段と増しております。消費環境におきましては、物価や生活費等の上昇が相次ぐ中、経済活動の停滞による将来不安等もあり、一層厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、変化の激しい昨今の経営環境に対応するべく、一層の経営基盤強化に取り組むため、物流を含めた生産性向上と全体効率化を目的に、DX推進策に基づくシステム化・機械化に取り組んでまいります。また、ドミナントエリアの出店を進めるとともに、競争激化に対する差別化策として、既存店舗への調剤薬局併設を進める一方、健康意識の高まりに対応した品揃えに加え、ヘルス&ビューティーケア強化策として、美容及び予防も含めた健康の維持・増進、健康寿命延伸に向け、資格者による相談機能の強化を図ることにより、専門性強化策を推進してまいります。さらに、生活防衛意識の高まる消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格で提供することに注力し、地域のインフラとしての機能を備えながら地域に一層密着した店舗づくりを進め、地域における生活者の生活の質の向上及び満足度向上に尽力してまいります。

出退店につきましては、主に既存エリアへの出店を15店舗、退店を2店舗計画しております。また、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を既存店舗に10件併設、1件閉局する予定であります。

以上のことから、2022年3月期の連結業績は、売上高2,820億円、営業利益75億円、経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して59億9百万円増加し、1,941億円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して2億48百万円減少し、932億43百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して61億58百万円増加し、1,008億57百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、51.9%（前期比1.6ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、412億35百万円（前連結会計年度末比81億29百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、152億67百万円（前期比31億7百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が106億36百万円（同48億54百万円増）、減価償却費が44億73百万円（同1億14百万円減）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億52百万円（同5億65百万円支出減）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得に28億9百万円（同6億27百万円支出減）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39億84百万円（同2億37百万円支出増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が95億円（同14億円収入減）あったものの、長期借入金の返済による支出が125億7百万円（同82百万円支出減）、配当金の支払額が10億2百万円（同23百万円支出減）あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	49.3	50.1	50.7	50.3	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	31.5	23.0	20.9	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	3.8	4.7	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.5	84.9	84.4	178.8	246.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、安定した成長を確保するための内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、創業60周年を迎えたことから感謝の意を表し、2021年6月10日開催予定の第54回定時株主総会に於いて、1株につき45円の普通配当に創業60周年記念配当5円を加え、合計50円とすることを付議する予定であります。

また、次期の配当におきましては、1株につき普通配当45円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当連結会計年度 (2021年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,105	41,235
売掛金	6,481	5,368
商品	30,633	30,729
貯蔵品	27	32
その他	5,569	5,429
流動資産合計	75,818	82,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,077	110,409
減価償却累計額	△67,940	△70,256
建物及び構築物 (純額)	41,136	40,153
土地	50,282	50,105
建設仮勘定	5	1
その他	23,203	24,225
減価償却累計額	△19,346	△20,561
その他 (純額)	3,857	3,664
有形固定資産合計	95,282	93,924
無形固定資産		
その他	4,790	4,918
無形固定資産合計	4,790	4,918
投資その他の資産		
投資有価証券	88	76
敷金及び保証金	8,175	7,988
繰延税金資産	3,610	4,017
その他	424	377
投資その他の資産合計	12,299	12,460
固定資産合計	112,372	111,303
資産合計	188,190	194,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当連結会計年度 (2021年3月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,633	41,220
1年内返済予定の長期借入金	11,096	10,259
未払法人税等	1,762	3,065
賞与引当金	1,224	1,364
ポイント引当金	985	1,188
災害損失引当金	-	134
その他	6,862	7,805
流動負債合計	63,564	65,037
固定負債		
長期借入金	18,322	16,151
退職給付に係る負債	7,304	7,718
ポイント引当金	549	513
資産除去債務	2,728	2,840
その他	1,022	981
固定負債合計	29,926	28,205
負債合計	93,491	93,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,885	14,899
利益剰余金	71,187	77,293
自己株式	△4,434	△4,411
株主資本合計	94,640	100,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	△2
その他の包括利益累計額合計	△18	△2
新株予約権	77	76
純資産合計	94,699	100,857
負債純資産合計	188,190	194,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)	当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)
売上高	270,313	284,492
売上原価	211,601	219,813
売上総利益	58,711	64,678
販売費及び一般管理費	53,035	54,117
営業利益	5,675	10,560
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	4	4
受取手数料	826	816
太陽光売電収入	195	191
その他	251	400
営業外収益合計	1,310	1,441
営業外費用		
支払利息	68	61
支払手数料	172	171
減価償却費	84	74
その他	87	112
営業外費用合計	412	420
経常利益	6,573	11,581
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
固定資産売却益	24	33
受取保険金	95	-
その他	76	-
特別利益合計	196	42
特別損失		
固定資産売却損	56	6
固定資産除却損	26	44
投資有価証券評価損	57	-
減損損失	※ 647	※ 768
災害損失引当金繰入額	-	134
災害による損失	162	3
その他	39	29
特別損失合計	988	987
税金等調整前当期純利益	5,782	10,636
法人税、住民税及び事業税	2,500	3,941
法人税等調整額	△540	△414
法人税等合計	1,959	3,527
当期純利益	3,822	7,109
親会社株主に帰属する当期純利益	3,822	7,109

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)	当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)
当期純利益	3,822	7,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	16
その他の包括利益合計	△0	16
包括利益	3,821	7,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,821	7,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,885	68,391	△3,441	92,837
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△0		7	7
親会社株主に帰属する当期純利益			3,822		3,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,796	△992	1,803
当期末残高	13,001	14,885	71,187	△4,434	94,640

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	△17	58	92,878
当期変動額				
剰余金の配当				△1,026
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				7
親会社株主に帰属する当期純利益				3,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	19	18
当期変動額合計	△0	△0	19	1,821
当期末残高	△18	△18	77	94,699

当連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,885	71,187	△4,434	94,640
当期変動額					
剰余金の配当			△1,003		△1,003
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		23	37
親会社株主に帰属する当期純利益			7,109		7,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	6,105	22	6,142
当期末残高	13,001	14,899	77,293	△4,411	100,782

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18	△18	77	94,699
当期変動額				
剰余金の配当				△1,003
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				37
親会社株主に帰属する当期純利益				7,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	16	△0	15
当期変動額合計	16	16	△0	6,158
当期末残高	△2	△2	76	100,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)	当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,782	10,636
減価償却費	4,587	4,473
減損損失	647	768
固定資産除却損	16	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	266	414
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△66	-
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	134
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9
受取利息及び受取配当金	△37	△33
支払利息	68	61
固定資産売却損益 (△は益)	32	△27
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,152	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,902	1,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	884	△101
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,344	△413
その他	561	600
小計	14,535	17,951
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△66	△61
法人税等の支払額	△2,314	△2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,159	15,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,437	△2,809
有形固定資産の売却による収入	48	80
無形固定資産の取得による支出	△281	△373
投資有価証券の売却による収入	-	44
長期前払費用の取得による支出	△84	△77
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△36
敷金及び保証金の回収による収入	87	6
その他	5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,718	△3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,900	9,500
長期借入金の返済による支出	△12,590	△12,507
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
自己株式の処分による収入	0	37
配当金の支払額	△1,026	△1,002
その他	△31	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,747	△3,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,693	8,129
現金及び現金同等物の期首残高	28,412	33,105
現金及び現金同等物の期末残高	33,105	41,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		土地	479百万円
営業店舗	東北、関東地方	建物及び構築物	39百万円
		その他	128百万円
計			647百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6億47百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地4億79百万円、建物及び構築物39百万円、その他1億28百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		土地	128百万円
営業店舗	東北、関東地方	建物及び構築物	557百万円
		その他	83百万円
計			768百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7億68百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地1億28百万円、建物及び構築物5億57百万円、その他83百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)	当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)
1株当たり純資産額	4,243円64銭	4,517円46銭
1株当たり当期純利益	170円36銭	318円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円23銭	318円49銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)	当連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,822	7,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,822	7,109
期中平均株式数(株)	22,437,232	22,304,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,116	16,993
(うち新株予約権(株))	(16,116)	(16,993)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年5月16日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数1,800個)	2018年5月16日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数1,625個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当連結会計年度 (2021年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	94,699	100,857
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	77	76
(うち新株予約権(百万円))	(77)	(76)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,621	100,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,297,328	22,309,166

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプションの付与)

2021年3月25日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、以下のとおり株式報酬型ストック・オプションを付与することを決議いたしました。当社の取締役(社外取締役を除く)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を一層高めることを目的としております。

- 1 付与対象者および人数 当社の取締役(社外取締役を除く) 4名
- 2 新株予約権を割り当てる日 2021年4月9日
- 3 新株予約権の数 352個
- 4 新株予約権の目的である株式の種類 普通株式
- 5 新株予約権の目的である株式の数 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株
- 6 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり1円
- 7 新株予約権の行使期間 2021年4月10日から2051年4月9日まで
- 8 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
発行価格 1株当たり2,176円 資本組入額 1株当たり1,088円
発行価格は、割当日における新株予約権の公正価格(1株当たり2,175円)と新株予約権の行使時の払込額(1株当たり1円)の合算